

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業			事業番号	016-002
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	企画推進担当 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合			
		寄与するKPI	有	現状値	29.5%(2025年推計値)	目標値	30.5%(2025年度)	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3		
		有	取組	堺ランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
3	事業開始年度	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	SENBOKU New Design (本市策定)、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン (泉北ニューデザイン推進協議会策定)、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画 (同協議会策定)						
3	事業開始年度	平成 22 年度		点検対象年度	令和 7 年度			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	泉北ニュータウンに関わる市民 (泉北ニュータウン人口約12万人)、事業者など	対象数	120,000		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	泉北ニュータウンの良好な住宅環境の形成及び住宅資源の循環を促進し、泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	泉北ニューデザイン推進協議会事業 公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用用地について、同協議会で策定した「活用地の活用コンセプト (テーマ) 案」に基づき、新たな住宅供給等の事業スキーム案を検討する。また、公的賃貸住宅等の空きスペース (集会所、空室、オープンスペース等) の活用が促進されるよう、協議会の場を活用した一元的な既存ストック活用の仕組みの構築について検討する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	泉北ニューデザイン推進協議会					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	39歳以下人口比率 (各年12月末) (社会情勢から減少は避けられないが、推計値より減少を抑える)	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	30.5	30.5	29.9	30.5
			実績値	30.5	29.9		
達成率	100%	98%					
当該指標を選定した理由		泉北ニュータウン外への転出超過が39歳以下の世代で顕著に表れているため					
目標値の設定根拠・算出方法		39歳以下の人口比率は年々減少し、2025年の推計は29.5%になることが見込まれ、1%上回る30.5%を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	泉北ニューデザイン推進協議会の会議開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	-	-	8	
			実績値	14	7		
達成率	-	-					
当該指標を選定した理由		泉北ニューデザイン推進協議会において、構成員 (堺市、大阪府、UR都市機構、府公社など) が連携し、協議・検討を行うことで、泉北ニュータウンの持続的発展に向けた取組が推進されるため (令和5年度に新たに目標値を設定)					
目標値の設定根拠・算出方法		関係会議 (協議会、幹事会、各WG) を各2回ずつ開催					

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業	事業番号	016-002
-------	---------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	11,130	10,735	2,435	835	835
13 財源内訳					
国支出金	0	3,560			
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	11,130	7,175	2,435	835	835
14 人件費 (b)	24,600	24,600	24,600	17,220	17,010
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,730	35,335	27,035	18,055	17,845

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	負担金(泉北ニューデザイン推進協議会などへの分担金)	決算	835	835		R4	決算	
		予算	835	835		R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	
		決算				R4	決算	
		予算				R5	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 泉北ニューデザイン推進協議会の会議開催回数	回	14	7
② 上記①にかかる年間経費	千円	17,235	17,235
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,231,071	2,462,143
備考(算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 泉北ニュータウンを含めた南区においては、人口減少傾向にあるものの、0歳から9歳の年齢階層の転出入の人数については、平成29年は53人、平成30年は133人、令和元年は64人、令和2年は125人、令和3年は92人、令和4年は36人の転入超過の傾向が続いている。  
 公的賃貸住宅のリノベーションの推進など、泉北ニュータウンへの若年層定住促進に向けた取組の成果が現れていると認識している。  
 なお、令和3年度は公的賃貸住宅再生計画の改定、公的賃貸住宅活用地コンセプト案の策定に向け、協議会の会議を14回開催したが、令和4年度は公的賃貸住宅の既存ストック活用の検討や泉ヶ丘駅前地域に関する意見交換に留まったため会議開催回数は7回となり、単位当たり経費は増加した。

#### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 大阪府住宅供給公社が実施する若年層の入居を対象にした公的賃貸住宅へのリノベーション(住戸改修:3戸)に関する広報連携を実施。いずれも入居に至り、泉北ニュータウン地域の若年層の定住につながった。  
 泉北ニューデザイン推進協議会において、令和3年度に策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅活用地の活用コンセプト(テーマ)案」や令和4年度に改定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」に基づき、公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地への新規の住宅供給、新たな商業施設等の導入のほか、既存ストック活用について、大阪府、UR、府公社と連携して取組を推進した。